

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	中小企業資金利子補給事業	会計名称	一般会計		担当課	経済雇用戦略課	
		予算科目	7 款 1 項 2 目	事業番号	3130	所属長名	小笠原幸男
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	池富隆博	
法令根拠等	伊予市中小企業振興資金利子補給に関する条例				実施期間	【開始】	令和/平成 18 年度
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 活力ある商業・工業の振興					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	利子補給をすることにより、市内中小企業の金融難を緩和して、その育成と経営安定を図る。						
事業の対象	伊予市内で中小企業を営んでいる個人及び法人			事業の目的	市内中小企業の金融難を緩和して、その育成と経営安定を図る。		
事業の内容 (整備内容)	愛媛県信用保証協会に対して支払う保証料の利子補給を行い、また商工会議所や商工会が行った利子補給に対して一部補助する制度。 ・伊予市中小企業振興資金利子補給金 ・中小企業振興資金信用保証料補給金 ・中小企業制度資金利子補給			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	修正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	3年度予定	9月末の実績	3年度実績
直接事業費	3,994	6,834	0	0	0	2,105	伊予市中小企業振興資金利子補給	件	11		2	6
財源内訳						0						
国庫支出金		0	0	0	0	0						
県支出金		0	0	0	0	0						
地方債		0	0	0	0	0						
その他		0	0	0	0	0	中小企業振興資金信用保証補給	千円	24		18	18
一般財源	3,994	6,834	0	0	0	2,105						
職員の人工(にんく)数	0.05	0.00				0.00	中小企業制度資金利子補給	件	258			118
1人工当たりの人件費単価	7,812	7,841				7,841						
※ 直接事業費+人件費	4,385	6,834				2,105						
主な実施主体	伊予商工会議所・双海中山商工会		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)	補助金(5,500千円・1,000千円)								
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	5年間の合計		
					9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	45,000		
成果指標	指標	倒産件数	単位	⇒	区分年度	前年度	3年度	4年度	目標	毎年度		
			件		目標	0	0	0	0			
	指標設定の考え方	会議所及び商工会が行った利子補給に対して補助金を交付し、中小企業の経営の安定化を図るため。			実績	0	0					
	指標で表せない効果	中小企業の経営維持により、地域住民等の雇用維持につながっている。										

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)																					
事務事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が	A	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	利子補給により、市内中小企業の経営安定化、金融難の回避に繋げることができた。					
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1						5 4 3 2 1	4	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D		
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1						5 4 3 2 1			4	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5	合計点が		A	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1						3	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D		
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1								4	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D
		効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5	合計点が		A	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D				
			コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1						4	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D		
			市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1								3	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D
		一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4		合計点が	A	事業の方向性 所属長の課題認識	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 中小零細企業の経営安定化を目的としていることから、事業の継続は必要であると判断する。		
				社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1							4	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D
				市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1								
有効性	事業の効果		5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が	A	厳しい社会経済情勢の中、中小零細企業の経営安定化を図るためには、効果的かつ重要な事業であることから、市内金融機関、商工会議所、商工会等との連携のもと、制度の更なる活用を推し進める必要がある。						
	成果向上の可能性		5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1					3	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D				
	施策への貢献度		5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1								4	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	
効率性	手段の最適性		5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が	A	厳しい社会経済情勢の中、中小零細企業の経営安定化を図るためには、効果的かつ重要な事業であることから、市内金融機関、商工会議所、商工会等との連携のもと、制度の更なる活用を推し進める必要がある。						
	コスト効率		5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1					3	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D				
	市民(受益者)負担の適正		5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1								3	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	